

第9回 全国市議会議長会研究フォーラム 人口減少時代に議会のあり方は

8月6日(水)・7日(木)、岡山市で「全国市議会議長会研究フォーラム イン岡山」が開催されました。

基調講演

人口減少時代と

地方議会のあり方

増田寛也 (東京大学公共政策大学院教授)

冒頭、増田寛也氏は、現在は人口減少時代に入っていることを力説しました。

全国896市区町村が「消滅可能都市」に該当。うち523は人口1万人未満となり、消滅の可能性が高い。少子化対策と東京一極集中対策を同時に行う必要があるといいました。

しかし、根拠なき「悲観論」は益にならない、国民が基本認識を共有し、適切な対策を打てれば、人口の急減を回避することができると、その処方箋を話しました。

人口減少に2つの要因

第1の要因は、20〜39歳女性人口の減少です。第二次ベビーブーム世代はすでに40歳。それ以下の世代が急減しています。しかも、「結婚しない」「結婚できない」若者が急増しています。

第2の要因は、人口の社会移動、特に地方から大都市圏への若者の流出です。地方の「人口

全国市議会議長会での講演など

【8月6日】

基調講演

人口減少時代と地方議会のあり方

増田寛也(東京大学公共政策大学院教授)

パネルディスカッション

コーディネーター

牛山久仁彦(明治大学経済学部教授)

パネリスト

林 宜嗣(関西学院大学経済学部教授)

穂坂邦夫(元志木市長)

土山希美枝(龍谷大学政策学部准教授)

城本 勝(NHK解説副委員長)

則武宣弘(岡山市議会議員)

【8月7日】

課題討議「議会のあり方について」

コーディネーター

横道清孝(政策研究大学院大学副学長)

パネリスト

海老原功一(流山市議会議員)

川上文浩(可児市議会議員)

高橋健二(大津市議会議員)



話題あれこれ

子ども議会

8月19日(火) 厚木市制60周年カウントダウン事業の一環として子ども議会が開催されました。市内の小学校5年生から中学校3年生までの29人が子ども議員となって、教育、保育、環境などについて、3〜4人が1グループで質問し、市長・教育長がまとめて答弁。子ども議員の質問は、

の再生産能力」を喪失させ、日本全体の少子化に拍車をかけています。東京一極集中の流れを変えることが必要です。

具体的対応は

①若者が家庭を持ちやすい環境づくりー雇用・収入の安定、子育て支援、長時間労働の是正、
②そのための費用は「高齢者施策の見直し」により捻出する、
③東京一極集中の歯止め、魅力ある地域を再生を支援する投資と施策が重要だと結論付けています。

都市と地方で介護供給に差

都市部に人口が集中し、都市部での高齢化が激しくなっています。そのため、医療・介護のサービスが大幅に不足します。一方で、地方ではサービスが過剰になります。だから、都市高齢者の地方への住み替えを支援するといっています。

中学校の部活動での自転車利用、給食やスポーツ専門店など、日々の家庭や学校生活、ボランティア活動などの体験から出てきたものばかりです。また、厚木にJリーグの誘致を、中心市街地をもっとにぎやかになど、厚木市の発展を願う質問もありました。

再質問も鋭く、市長や理事者がたじたじとなる場面もありました。

裏方を務めた市会議員も「すごいなあ」と感心！

(反論的感想) 絵に描いた餅

増田寛也氏は政策的ブレインです。安倍政権でこれらの対策が本当にできるのか、極めて疑問です。

日本社会では、政府主導で、派遣労働など非正規雇用を増やしました。不安定な収入では結婚したくてもなかなかできません。さらに、保育所不足や、教育にお金がかかるなど、社会構造そのものを根本的に変えなければ、いくら対策を提示しても絵に描いた餅になってしまいます。

政治の発想そのものを国民のくらし優先にしていかなければ、日本の将来まで危うくなってしまうのです。人口減少、高齢化は以前から言われてきたところ。結婚しない・できない、出生率の低下の要因を見極め、効果的な対策を講じる必要があったのです。

厚木市でいえば、楽観的な人口増加予測により、人口減少を抑えるための確な対策をしてきませんでした。郊外型団地の30年後、40年後を見定めた施策を考えなかったことも政治の失策です。

現代版姥捨て山に

高齢者の多くは、成人し、就職してからその土地に長年、住んでいるのです。「介護施設が足りないから地方へ」という発想は現代版姥捨て山です。

このような発想をするとともに、一人ひとりの思いを大切にしない、まさに「数の論理」でしか考えない今の政治が如実に表れています。